

全ての活動の前提である人権尊重

第一三共グループのサステナビリティ活動の基軸である「第一三共グループ企業行動憲章」と、全ての当社グループ役員および従業員が取るべき行動を具体化した「第一三共グループ個人行動規範」において、人権尊重を謳っています。

方針

当社グループは、企業活動を行うにあたり、人権への配慮が必要であることを強く認識し、「第一三共グループ人権ポリシー」を宣言しています。CEOが本ポリシーの運用のための体制整備の責任を担います。

<患者さん・医療関係者>

当社グループは、グローバル製薬企業として、私たちの企業活動と人権が深く関係する極めて重要な以下の課題について、関連法令を遵守するとともに、ステークホルダーからの期待も考慮し、人権尊重に向けた取り組みを進めます。

- ・「研究開発の促進」、「医薬品へのアクセス向上」および「地域医療基盤の強化」を通じた、医療アクセス拡大へ貢献
- ・医薬品アクセスが困難な国や地域における、特許の出願や権利行使などについて、アクセスを阻害しない必要最小限の範囲にとどめる柔軟な対応
- ・生命に対する高い倫理観のもとで実施する、関連法規を遵守した研究開発活動
- ・偽造医薬品の問題を解決するための、製剤・包装技術などの研究開発、各国・地域の規制やリスクに合わせた的確な対応
- ・患者さんや医療関係者、その他の全てのステークホルダーの個人情報の安全管理および保護

<従業員>

従業員の多様性を尊重し、健康と安全に配慮した、働きやすい職場環境を整備するため、以下の人権課題に重点的に取り組むことを定めています。

- ・全ての従業員に働きがいのある人間らしい仕事の実現を目指した活動の促進
- ・ハラスメントや、差別のない職場環境づくり
- ・児童労働や、強制労働の排除
- ・適切な労働安全衛生の推進
- ・法令に従った、結社の自由と団体交渉権の尊重
- ・法令に従った、適正な労働時間および賃金の実現
- ・公正な採用活動、魅力ある人材育成や適切な処遇等による、従業員の能力発揮への支援

<ビジネスパートナー>

当社グループは、調達における人権に配慮するために持続可能な調達（サステナブル調達）を推進します。また、ビジネスパートナー行動規範に則り、ビジネスパートナーに対し、人権を尊重することを促します。定期的にビジネスパートナーの取り組み状況を確認し、必要に応じて対話を行います。

取り組み

<人権リスクを低減するためのリスクマネジメント>

人権デューディリジェンスの実施

- 当社グループは、人権侵害を防止するために、リスク評価に基づく人権デューディリジェンスを実施しています
- 具体的には、事業活動を行っているグループ全社を対象に3年を 1 サイクルとした、人権リスクアセスメントを実施し、潜在的な人権リスクの特定を行っています

ビジネスパートナーに対するサステナブル調査の実施

- 当社グループは、主要なビジネスパートナーに対して、3年を 1 サイクルとしたサステナブル調査を実施し、当社グループのサステナビリティに関する考え方への理解と協力を求め、双方向のコミュニケーションの強化を図っています
- 本調査では、「ビジネスパートナー行動規範」やグローバル製薬企業で構成される非営利団体 PSCI (Pharmaceutical Supply Chain Initiative) の原則に準拠し、「倫理観に基づいた誠実な事業活動」、「人権尊重と労働」、「安全衛生」、「環境経営の推進」、「最適な品質とコストおよび安定供給の確保」、「マネジメントシステム」などに関連する設問を設定し、回答を得ています

<人権尊重を踏まえた各ステークホルダーに対する取り組み>

取り組みの詳細については、以降の各トピックの開示をご参照ください。

懸念を表明する手段

当社グループでは、コンプライアンス違反に関して通報・相談ができる通報制度としてグローバル・ホットラインを設けています。この通報制度は当社グループによって運営されており、従業員が利用しやすいように、24時間365日利用可能な体制が整えられ、日本語や英語を含む19カ国語で運用しています。また、各社のウェブサイトを経由して、ビジネスパートナーを含む社外の方からの通報・相談も受け付けています。グローバル・ホットラインを通じて寄せられた問題については、適切なモニタリングが行われています。

さらに、通報者が罰せられないことや、通報者に対する報復行為を禁止する旨が「第一三共グループ個人行動規範」に明記されており、従業員が安心して自身の懸念を提起できる環境が整備されています。

これらの取り組みにより、従業員が安心して通報・相談できる環境を維持するよう努めています。

当社グループは、「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」というパーパスを企業活動の根幹に据え、常に患者さんを起点とした医療の実現を目指しています。コーポレートスローガンである「Passion for Innovation. Compassion for Patients.®」が示す通り、「イノベーションへの情熱」と「ひとに思いやりを」は、全ての活動の中核を成す価値観です。

私たちは、患者さんが治療に希望を見出すための一助となることを願い、その思いを原動力にイノベーションの創出に取り組んでいます。新たな医薬品の探索と挑戦の積み重ねの先にこそ、真に意味ある変革があると信じ、日々活動を続けています。

さらに、グローバルかつ部門横断的な取り組みを一層強化すべく、2024年4月に「Patient Centricity特命担当」を新設しました。この新たな体制のもと、グループ全体におけるPatient Centricityの取り組みを俯瞰的に把握し、統合的かつ戦略的に推進しています。

イノベーションをより価値あるものとするために、私たちは常に患者さんの声に真摯に耳を傾け、その経験、課題とニーズ、将来への思いを理解することを重視しています。こうした患者さんの声を全社に共有し、「Patient Centric Mindset」のさらなる浸透と定着を図っています。

重要なインパクト、リスクおよび機会

アンメットメディカルニーズの充足

IRO		バリューチェーン				時間軸		
$\frac{I}{P/N}$	RO	上流	自社	下流	短	中	長	
P	O		●	●		●	●	

第一三共グループは、アンメットメディカルニーズ（未充足の医療ニーズ）に応える革新的な医薬品開発を通して、世界中の患者さんへのより高い治療効果や革新的な治療に対する治療の実現に貢献します。革新的な医薬品の創出・提供によって得られる収益は次の医薬品開発の源泉となります。

医薬品アクセスの向上

IRO		バリューチェーン				時間軸		
$\frac{I}{P/N}$	RO	上流	自社	下流	短	中	長	
P/N	O	●	●	●		●	●	

革新的な医薬品を必要とする患者さんへ早期に医薬品をが届くように、当社は医薬品を活用できるよう、自社の取り組みもしくは提携を通じて医薬品アクセスの向上に取り組んでいます。より多くの国・地域の患者さんに製品を届けることで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献します。

医薬品の安定供給

IRO		バリューチェーン				時間軸		
$\frac{I}{P/N}$	RO	上流	自社	下流	短	中	長	
P/N	O	●	●	●	●	●	●	

当社グループは、安定した品質、服用しやすさ、耐温性、偽造医薬品対策など多様な観点から高品質な医薬品の開発・製造を行っています。またサプライチェーンの強化・複線化やサステナブル調達にも取り組んでおり、高品質な医薬品を安定的に提供し続けることによって、患者さんの健康へ貢献しています。

患者さんおよび医療関係者

倫理的なマーケティング活動

IRO		バリューチェーン			時間軸		
(P/N)	RO	上流	自社	下流	短	中	長
P/N	R		●	●	●	●	●

不適切なマーケティングが行われた場合、最適な医薬品を使用できない状況を招きます。具体的には、患者さんの治療機会を損なう、適正使用がなされず副作用発生のリスクが高まる、医療財政への損失が生じるなどの影響が考えられます。そのような事態を防ぐため、当社グループは、マーケティングに関する方針を定めています。

高品質な医療情報の提供／患者さんの安全・プライバシー

IRO		バリューチェーン			時間軸		
(P/N)	RO	上流	自社	下流	短	中	長
P/N	R/O		●	●	●	●	●

当社グループは医薬品の有効性や安全性に関する高品質な情報を創出し、医療現場へ提供することで、適正使用の推進に寄与しています。また、医療関係者からの市販品や治験薬の副作用に関する情報を収集し、これを安全性分析に活用する取り組みも行っています。これらの取り組みを通じてより効果的な医薬品や情報を創出することで、患者さんの安全への貢献につながります。偽造医薬品の脅威も増大しています。偽造医薬品による患者さんへの負の影響を防ぐため、偽造医薬品防止の技術検討および導入を進めています。

また、当社グループでは、秘匿性の高い患者さんのデータを扱います。目的外使用などの不適切な取り扱いや情報漏洩を防ぐため、個人情報に対する方針を策定しリスクの低減を図っています。

ステークホルダーとのエンゲージメントおよび安全性リスクを最小化する取り組み

ステークホルダーとのエンゲージメント

第一三共グループは、患者さんと医療関係者をはじめとするエンドユーザーとのエンゲージメントの深化に向け、以下のような活動を展開しています。

【患者さんとのエンゲージメント】

従業員一人ひとりが「Patient Centric Mindset」を持ち、患者さんとそのご家族の生活や悩み、そして希望を理解し、バリューチェーン活動全体の取り組みに反映する活動を推進しています。患者さんや介護者、その他の関係者との直接的な対話を通じて、医薬品やサービスに新たな価値を付加し、患者さんの希望となる医薬品を提供することで、患者さんにご家族の笑顔のある生活に貢献したいと考えています。

【Global Advocacyの取り組み】

オンコロジー領域におけるGlobal Patient Advocacyチームは、患者さんの日常生活や治療に伴う課題、医薬品へのアクセス状況を深く理解することを目的に、世界中の900以上の患者アドボカシー団体と密接に連携しています。

連携の中では、患者さんのアンメットメディカルニーズを把握するための調査や、治療法・臨床試験に関する意識調査を実施しています。さらに、がんに対する社会的スティグマ※を緩和する啓発キャンペーンや、公衆教育活動への支援も展開し、患者さんのQOL(生活の質)向上に貢献しています。

※ 特定の個人や集団に対して社会が負のラベルや偏見を付与し、それにより差別や排除を受けること

患者さんおよび医療関係者

【研究開発におけるCOMPASS活動】

COMPASSとは、「患者志向の創薬」実現を推進する当社グループの取り組みで、品川研究開発センターを中心とした研究開発本部内の組織横断的な活動として2014年にスタートしました。COMPASS活動では、患者さん・医療関係者との双方向コミュニケーションを通じて、従業員が、患者さんを知り、自分たちにできることを考える機会を提供しています。患者さんによる講演会や他製薬会社と共催する患者さんとの対話イベント「Healthcare Café」の実施の他、医療機関や患者団体とのコンタクト、それらを含めた活動報告や従業員の闘病記などを国内全従業員へ共有する「COMPASSニュース」の発行と、さまざまな取り組みを実施しています。

安全性リスクを最小化する取り組み

当社は安全管理体制を構築し、安全管理情報を客観的に分析し、医療現場へ情報提供することで医薬品の適正使用を推進し、患者さんの安全性リスクの最小化に努めています。グローバルに安全管理情報の収集・評価・検討を行い、グローバル製薬企業の安全管理部門として、グローバルに安全対策を実行できるよう努めています。日本においては、自ら網羅的に安全管理情報（副作用情報など）を収集し、客観的な評価・検討に基づいた適正使用情報を医療現場へ提供しています。

また、患者さんが安心して治療していただけるサポート体制の充実や製剤・表示・包装の工夫による患者さんの安心・安全な服薬のサポートに貢献しています。

重要なインパクト・リスク・機会に関する方針・取り組み・実績

アンメットメディカルニーズの充足

方針

製薬企業が取り組むべき医療アクセスの課題として、アンメットメディカルニーズ、公衆衛生や教育、所得格差などのさまざまな社会的要因に起因する基礎的な医療へのアクセスの制限が挙げられます。

当社グループは、これらの課題に対する取り組みの方針として、「第一三共グループ医療アクセスポリシー」を定め、医療アクセス責任者として、ヘッド オブ グローバル コーポレート ストラテジーの取り組みを推進しています。

「第一三共グループ医療アクセスポリシー」では、研究開発の促進を定めており、以下の内容が含まれています。

- 長年培ってきた研究開発力を活かし、革新的な治療・予防法を創出し、標準治療の変革に貢献する
- 多様な外部研究成果やイノベーションへの迅速なアクセスを通じて、パートナーシップを拡大・深化させ、創薬の可能性を広げる
- 当社の研究開発力とパートナーとの連携を活用し、マラリア・結核・顧みられない熱帯病（NTDs）・がんをはじめとする低所得国および低中所得国の非感染性疾患（NCDs）・希少疾患等のアンメットメディカルニーズの解決に取り組む

取り組み

【革新的医薬品の研究開発】

当社グループは、5つのDXd ADC^{※1}の製品価値最大化を目指してリソースを集中投入するとともに、持続的成長の実現に向けてSOC^{※2}を変革する製品群(Next Wave)の創薬を目指す「5DXd ADCs and Next Wave」戦略のもと、グローバル臨床開発の加速化にも注力して研究開発に取り組んでいます。

中長期的には、がんに加え、当社のサイエンス&テクノロジーの優位性を活かしてさまざまな疾患に対する治療薬創製を目指し、新規モダリティ^{※3}の技術研究等を通じた創薬力の強化に取り組んでいます。

※1 Antibody Drug Conjugate(抗体薬物複合体)の略。抗体医薬と薬物(低分子医薬)を適切なリンカーを介して結合させた医薬品で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体医薬を介して薬物をがん細胞へ直接届けることで、薬物の全身曝露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤。DXd ADCは当社独自の薬物とリンカーを抗体に結合させたもの

※2 Standard of Care(標準治療)の略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

※3 モダリティとは低分子薬、抗体医薬、ADC、核酸医薬、遺伝子治療等の治療手段のこと

【薬剤耐性菌への取り組み：AMR Action Fundへの参画】

薬剤耐性(AMR)菌の出現と蔓延は世界的な公衆衛生上の大きな課題となっています。今、適切な対策を取らなければ、2050年には全世界において年間約1,000万人が薬剤耐性菌による感染症で命を落とすと推測されています。このような背景から、2020年7月、新規抗菌薬の臨床開発の支援と持続的な抗菌薬市場の実現のためにIFPMA(国際製薬団体連合会)により、AMR Action Fundが設立されました。当社は、本ファンドに総額2千万米ドルを拠出することで、革新的な抗菌薬の開発を促進し、世界のAMR問題をいち早く解決できるよう貢献しています。

実績

KPI項目および2025年度時点での目標	2024年度実績
3ADC: 8適応上市 (第5期中計期間中における新規適応症として)	エンハーツ® ・HER2陽性複数の固形がん承認(米: 2024年4月) ・化学療法未治療のHER2低発現乳がん治療承認(米: 2025年1月、欧: 2025年3月) ・HER2陽性胃がん二次治療(Ph3)TLR取得(2025年2月) ダトロウェイ® ・EGFR遺伝子変異を有する前治療歴のある非小細胞肺がん申請、非小細胞肺がん二次／三次治療申請自主的取り下げ(米: 2024年11月) ・ホルモン受容体陽性・HER2陰性乳がん承認(日: 2024年12月、米: 2025年1月) HER3-DXd ・EGFR遺伝子変異を有する非小細胞肺がん三次治療CRL(Complete Response Letter)受領(米: 2024年6月) ・EGFR遺伝子変異を有する非小細胞肺がん二次治療試験の結果公表(2024年9月)
3ADCに次ぐ成長ドライバーとなる製品が後期開発段階以上に複数ある	・エザルミア 再発または難治性の末梢性T細胞リンパ腫承認(日: 2024年6月) ・DS-7300小細胞肺がん二次治療(Ph3)、投与開始(2024年7月) ・DS-6000卵巣がん(Ph2／3)、最初の患者さんへの投与を開始(2024年4月) ・DS-3939複数の固形がん(Ph1／2)試験実施中
開発段階にポストDXd-ADCとなりうるモダリティがある	・DS-9606 Ph1試験実施中 ・DS-2325 Ph1b／2試験実施中
優先審査制度への指定数 (実績累計件数で集計)	2024年度12件(2023年度からの累計25件)

患者さんおよび医療関係者

医薬品アクセスの向上

方針

「第一三共グループ医療アクセスポリシー」の中では、医薬品へのアクセス向上について定めており、下記内容が含まれています。

- 開発途上国では供給体制の未整備や偽造医薬品、先進国でも医療制度の仕組みなどで必要な医薬品へのアクセスが制限される患者さんが存在する
- 各国の事情・医療制度の仕組みを十分に考慮し、さまざまなイニシアチブとの連携を図り、医薬品を必要とする患者さんに届ける

また、同ポリシーでは地域医療基盤強化についても下記の通り定めています。

- 開発途上国等における医療アクセスを阻害する要因として、医療保険制度や医療インフラの未整備、医薬品の製造・品質管理や医療関係者の人材不足などが挙げられる
- それらに対し、当社グループの資源を最大限活用し、もっとも望ましいインパクトを得られる活動に取り組む

取り組み

【戦略的提携による医薬品アクセス拡大】

当社が創出する革新的医薬品をより早く、より多くの患者さんにお届けするため、戦略的な提携も含めた最適なアクセス戦略を実行しています。

- 2019年3月にアストラゼネカと、2023年10月に米国メルク (Merck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA) とそれぞれ当社ADC製品に関する戦略的提携を締結

【Early Access Program】

未承認の国・地域において、生命を脅かす重篤な疾患・病態に苦しむ患者さんや進行中の治験に参加することができない患者さんに向けて、各国の規制に従い、承認前の新薬の提供を行っています。特に、エンハーツが未承認の国・地域において、早期に患者さんへ医薬品を届けるプログラムでは、患者さんの安全を確保するために特別ナリスクマネジメント体制を構築しています。

実績

KPI項目および2025年度時点での目標	2024年度実績
パートナーとの協働等を通じた、がん製品の上市国・地域数の拡大(上市国40カ国以上)	エンハーツ上市国・地域：69カ国・地域、2024年度新規展開17カ国・地域(提供患者数※ 累計 約94,650人)
各国当局、他社等との協働による新規リスクへの当社グループの取り組みによる貢献として、新型コロナウイルス感染症に対するmRNAワクチンDS-5670(ダイチロナ)の計画通りの開発進捗	ダイチロナ ・オミクロン株JN.1対応のmRNAワクチンとして日本で発売(2024年9月)

※「総販売量」から「患者さん1人が1年間必要とする使用量」を除いて推計

患者さんおよび医療関係者

医薬品の安定供給

方針

医薬品の安定供給は、企業の社会的責任そのものと捉えています。第一三共グループでは、製造拠点の多元化、原料調達が多様化、その他のサプライチェーンリスク管理を推進し、リスク耐性の高い供給体制を構築しています。また、事業継続計画(BCP)により、自然災害・パンデミック等のリスクに対しても柔軟に対応できる体制を整備しています。

取り組み

【安定的な生産供給体制の構築】

当社グループでは、高品質の医薬品を確実にそして安定的に供給するため「ユーザが安心できる原材料を安定的に調達し、計画的に生産する機能」と「受注後、迅速かつ確実に配送するロジスティクス機能」を統合し、情報の一元化を図ることで柔軟かつ効率的な生産供給体制を構築しています。また、海外生産拠点との連携により、グローバル市場への安定的な供給体制を確立しています。

医薬品は、その効能を有効かつ安全に発揮するよう設計されています。開発された医薬品の品質を設計通りに生産過程で再現させ、信頼性の高い製品を安定的に供給するには、ハード・ソフトの両面から科学的に検証された生産管理体制を構築する必要があります。当社グループは品質・安全管理体制により世界に通用する高レベルの基準を独自に確立し、信頼性の高い医薬品のグローバル供給体制を構築しています。

【品質保証体制強化】

GMP(医薬品の製造管理および品質管理の基準)遵守を徹底し、定期的な内部監査・外部監査を実施しています。

実績

KPI項目および2025年度時点での目標	2024年度実績
ADC生産体制構築や高品質な医薬品の患者さんへの安定的供給に向けた自社設備投資およびCMO(医薬品製造受託機関)投資: 最大3,000億円	需要予測に対応し、供給能力拡大を実施。2024年度は約2,260億円の投資を意思決定(2021年度から累計 約5,220億円)

患者さんおよび医療関係者

倫理的なマーケティング活動

方針

当社グループでは、IFPMA Code of Practice(国際製薬団体連合会コード、以下「IFPMAコード」)を踏まえた各国・各地域の業界コードに準拠した当社および各社でのコードの制定に加えて、医療関係者、医療機関および患者団体との交流ならびに医薬品のプロモーションにおける高い規範を保つことを目的に「第一三共グループ 医療関係者および医療機関とのインタラクションポリシー」を定めています。

本ポリシーには、当社およびグループ各社と医療関係者との関係は、医療の質を高めることが目的であり、医療関係者への医薬品の情報提供、科学のおよび教育的な情報の提供、医学的研究および教育の支援に重点が置かれなければならない旨を明記しています。

また、2019年1月にはIFPMAコードの改正に合わせ、医療関係者に対するギフト及びプロモーション用補助物品の提供禁止等に関する本ポリシーの改正を行いました。当社グループでは、娯楽等の提供や現金および個人的な贈り物を禁止し、医療関係者に報酬を支払う場合の契約要件の厳格化と報酬の妥当性について規定しています。

取り組み

【販促資材審査体制の強化】

当社グループでは、各国の法規制や業界コードに準拠した厳格な医薬品販促資材の審査を行っています。グローバルにおいては、オンコロジー領域を中心に、グローバル共通の製品関連資材や疾患啓発資材などの作成のために製品材料審査プロセス(Product Material Review Process: PMRP)を構築し、日米欧の担当部門によるレビューを実施しています。承認されたグローバル共通の資材をベースに各国版として使用する場合は、当該国の法令や規制、業界コードに準拠するよう別途当該国でレビュー・承認される必要があります。このようにグローバル資材の作成を厳格に運用しています。

高品質な医療情報の提供／患者さんの安全・プライバシー

方針および取り組み

当社グループでは、関係ユニットが協力し、患者さんや医療関係者にとって必要な情報や不足している情報を特定し、臨床研究の実施や製造販売後調査等から、情報を創出して提供しています。第一三共グループは「第一三共グループクオリティポリシー」を定め、安全で有効な医薬品および高品質の医療情報を提供するための品質文化の醸成を推進しています。

【メディカルアフェアーズ活動】

医学的・科学的な専門知識に基づき、公正性、独立性、透明性を担保しながら、医療関係者の方々と交流を行い、クリニカルクエスト(薬剤の使用に際しての患者さんや医療現場における疑問点)を特定し、それらを解明するための臨床研究を企画・推進をすることで、新たなエビデンス創出活動に取り組んでいます。臨床研究結果は、国内外学会での発表や医学論文への掲載など、情報発信活動も積極的に実施しています。

【医療情報提供活動】

MR(医薬情報担当者)はさまざまな医療関係者の方々に対し、自社医薬品に係る情報の提供・収集・伝達の役割を担っています。充実した研修体制を通じ、疾患や病態についての知識を深め、医療関係者との双方向のコミュニケーションを行っています。そしてその先にいる患者さんやご家族が抱えるさまざまな要望に対して、有効性・安全性に関する専門情報、および患者さんやそのご家族が健康で豊かな生活を送るための情報を正確かつ迅速に伝えることに努めています。MRによる医療情報提供活動における自社医薬品の適正使用や市販後調査の推進、疾患啓発等により医療関係者、患者さんやご家族の声を知り、医療貢献に努めています。

【患者さん・医療関係者の方々からのお問い合わせ対応】

当社グループの製品情報センター（日本）は、日本国内の医療関係者や患者さんから月約6,000件、年間約7万件の当社医療用医薬品に関するお問合せをいただいています。お問合せの背景を理解した上で医薬品情報を調査し、正確にわかりやすく説明できるよう、医学・薬学知識の研鑽に加え、質問スキルや説明スキルなどの研修を日々行っています。お問合せ対応には、人工知能（AI）をはじめとした多くのシステムを導入し、活用しています。瞬時に最適なQ&Aを応対者に提示するシステムや、お問合せの製品ごとに担当領域の応対者におつなぎする音声認識システムなどもその一部です。

【社内外のデータの統合・管理】

オンコロジー製品のグローバルにおける提供開始に伴い、安全性に関する膨大な情報をタイムリーに管理・モニタリングすることがますます重要になりました。当社は統合データ分析基盤（IDAP）を活用し、データ集計や適正使用の遵守状況把握の効率化を行っています。特に重要な情報の一つである間質性肺疾患に関しては早期発見や重症化の抑制に向けたタイムリーなモニタリングと情報提供を実現しています。

【偽造医薬品対策】

当社グループは、増大する偽造医薬品の脅威に対し、自社製造販売品目の封緘材の見直しおよび箱の仕様変更を進めるとともに、偽造医薬品を防止するための技術検討および導入を進めています。医療用医薬品のトレーサビリティ強化のため、2021年4月以降に出荷される製品に対し、販売包装単位や元梱包装単位に使用期限・製造番号の情報を組み込んだGS1コードの表示が義務化されました。また、医療用麻薬製品につきましても、2022年12月1日以降に出荷される製品に対し、販売包装単位や元梱包装単位に使用期限・製造番号の情報を組み込んだGS1コードの表示が義務化されました。当社は、対象となる全ての製品について対応が完了しています。

今後も、製薬業界および関係団体と連携し、製造販売業者に求められる役割と、製品リスクに応じた強化施策を検討します。

また、医薬品の保管・輸送時の信頼性保証を高めるべくGDP^{※1}への対応も積極的に推進しています。

※1 Good Distribution Practiceの略。医薬品の適正流通基準

【個人情報保護に関する取り組み】

当社グループでは、個人情報保護に関するグローバルな統一基準として「第一三共グループプライバシーポリシー」を定めており、各国・地域の法令・規制に準拠した社内規程を整備して個人情報の安全管理を徹底するとともに、定期的に研修を行い、個人情報の適切な取り扱いの周知徹底に取り組んでいます。さらに、欧州一般データ保護規則（General Data Protection Regulation: GDPR）をはじめ、世界各国で個人情報に関する規制が強化されています。当社グループでは、関連する国・地域で施行される個人情報保護法制への対応を進めています。

実績

KPI項目	2024年度実績
医療関係者をはじめとするステークホルダーからの、当社の情報提供姿勢に対する評価の向上	ジャパンビジネスユニット MR：医師総合評価1位 [※] 製品情報センター：薬剤師評価1位 [※]

※ MR（医薬情報担当者）： インターゲルスケア、調査月： 2024年8月、製品情報センター： トランスコスモス社・日本総合研究所、調査月： 2024年11月

第一三共グループは、「人」を最重要な「資産」と位置づけています。パーパス、ミッション実現のため、バリューチェーンの各領域における人材の活躍推進と育成を通じて人的資本を最大化し、従業員と会社の相互の持続的な成長を目指しています。また全ての事業活動は人材によって支えられており、グローバルな事業展開において多様な人材を獲得し、効果的な人材マネジメントを行うことが競争力の源泉であると考えています。

重要なインパクト、リスクおよび機会

競争力ある人材を引きつける職場

IRO		バリューチェーン				時間軸	
I (P/N)	RO	上流	自社	下流	短	中	長
P	O		●		●	●	●

革新的な医薬品を高い品質で継続的に生み出すには、優れた人材の確保と活躍が欠かせません。そのために当社グループの企業文化である「One DS Culture」を浸透させ、ワークライフバランスの整った環境を整備することで、従業員のエンゲージメントを高めます。これにより人材が最大限の力を発揮し、イノベーション創出を通じて患者さんに革新的な医薬品を届けることが可能になります。

安心して働ける職場環境

IRO		バリューチェーン				時間軸	
I (P/N)	RO	上流	自社	下流	短	中	長
N	R		●		●	●	●

工場や研究所等の職場において、安全衛生の不備があると事故が発生し、操業の停止や安全衛生管理体制の見直し、信用喪失による売上・利益の喪失につながります。現在、事業が拡大する中でもリスクや事故発生時の影響を最小化する対策、環境整備を行っています。

事業戦略に沿った専門人材の育成・キャリア開発

IRO		バリューチェーン				時間軸	
I (P/N)	RO	上流	自社	下流	短	中	長
P	O		●				●

事業に必要な専門的な研修の実施および自己啓発支援は、従業員の専門性を高め、個々の能力向上を後押しします。また、事業と、各従業員の希望や能力に沿ったキャリア開発は従業員のやりがいを向上させ活躍を促します。

これらの専門人材の適材適所の活躍は、革新的医薬品創出の拡大を後押しします。

例えば、サイエンス&テクノロジー・バイオ人材を強化することで、研究開発品目数の増加に加え、抗体医薬製造能力の向上に寄与します。

イノベーションを促進する多様性がある職場

IRO		バリューチェーン			時間軸		
I (P/N)	RO	上流	自社	下流	短	中	長
P	O		●		●	●	●

当社グループは、インクルージョン&ダイバーシティ（I&D）の取り組みを通じて、従業員の多様性を積極的に受け入れ、各従業員が最大限に価値を発揮できることを目指しています。また、従業員同士の相互理解が進むことにより従業員の働きがい向上します。従業員やチームが多様な価値観を活かし、やりがいをもって共働することにより、SOCを変革するような革新的医薬品の創出やバリューチェーン全体のイノベーション創出が促され、企業の持続的な成長を支えていきます。

ステークホルダーとのエンゲージメントおよび懸念を表明する手段

エンゲージメントプロセス

第一三共グループは、従業員のエンゲージメント調査や意見を踏まえて、従業員に関する取り組みを決定、実行しています。

従業員からの直接的なフィードバックを得る主な方法は、グローバル全従業員を対象とした「グローバルエンゲージメントサーベイ」です。毎年度実施するサーベイを通じて、当社グループで働くことの満足度や当社グループ独自の企業文化である「One DS Culture」の浸透度や課題を把握しています。サーベイ結果はCEO名で全従業員に周知されます。また、EMCでは、結果と分析から見てきた職場の課題・取り組みを議論し、よりよい職場づくりのアクションにつなげています。

さらに、労働組合が組織されている地域では労働組合とのコミュニケーションも継続的に行っています。グループ全従業員の半数程度を占める日本では、労働組合との信頼関係を大切にし、労使間の対話を重視して、課題解決を目指した前向きな議論と、従業員に対する透明性の高い情報公開を実現しています。労働条件に関する事項については協議方式を基本とし、グループ全体の共通性や協議・報告内容に応じ、「第一三共グループ全体」「日本のグループ各社」「各事業場」とそれぞれの会議体で協議・報告を行っています。各社と労働組合の間では労働協約を締結しており、例えば組織変更については、労使報告事項として、社内ポータルサイトで変更の目的などを従業員に周知しています。

また、当社グループでは「Global I&D Statement」に基づき、「Be Inclusive & Embrace Diversity」をテーマに、各地域ごとに従業員リソースグループ（Business Employee Resource Group: BERG）が主体的に対話会やネットワーキングの機会を推進しています。この中で、従業員一人ひとりの違いや共通点を認識・尊重する大切さを学び、I&D（Inclusion & Diversity）の理解を浸透・定着させることを目指しています。

懸念を表明する手段

グループ共通の通報窓口として、グローバル・ホットラインを設置しています。
（詳細はP15 グローバル・ホットラインをご参照ください）

重要なインパクト・リスク・機会に関する方針・取り組み・実績

競争力ある人材を引き付ける職場

方針

当社グループは第一三共グループ企業行動憲章の中で、「従業員の多様性を尊重しハラスメントや差別のない、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備する」ことや「従業員と会社の相互の成長を基本として、従業員に能力開発の機会を提供する」ことを掲げています。

また、ピープルフィロソフィーを定め、「コア・バリュー」を共有する当社グループの世界中の従業員に対し、公正に処遇し、育成し、能力発揮を支援することを定めています。グループ各社の従業員に関する規定・取り組みは、フィロソフィーに定める下記方針に沿って策定しています。

1. 採用
2. インクルージョン&ダイバーシティ
3. 要員計画
4. ウェルビーイング
5. エンゲージメント
6. パフォーマンスマネジメント
7. ラーニング&キャリアディベロップメント
8. 報酬
9. リーダーシップ・後継者育成

これらの方針は当社グループの社内ポータルサイトで公開され、従業員は誰でも閲覧することができます。

取り組み

【グローバルな人事制度の導入・運用】

- 2024年から、グローバルで統一された評価・等級の仕組み、報酬の枠組みを導入し、運用しています
- 等級・報酬制度は、職務価値や貢献度に応じたメリハリのある処遇の実現に焦点を当てて、従業員の動機付けと生産性向上を図るとともに、優秀な人材の獲得と定着を目指すものです
- 評価制度は、日々の1on1を活用したコーチングとフィードバックを重視しており、人材育成を主眼としています

【「One DS Culture」の浸透活動（GCI: Global Culture Initiative）】

- GCI Leadership Forumの実施：当社グループのグローバルリーダー約200名が参加し、One DS Culture浸透のベストプラクティス等に関するワークショップを実施
- カルチャーアンバサダーワークショップの実施：各組織でのカルチャーの浸透を担うカルチャーアンバサダー約300名が参加し、GCI活動の現状や活動プランに関して議論するワークショップを実施

実績

KPI項目および2025年度時点での目標	2024年度実績
企業風土・職場環境に関するエンゲージメントサーベイ 肯定的回答率 80%以上	肯定的回答率 76%

安心して働ける職場環境

方針

当社グループは、環境保全と健康・安全の確保を企業活動の重要な責務とし、EHS（環境・健康・安全）ポリシーを策定しています。全ての企業活動においてこれらの課題を重視し、関連法令や国際的な取り決めに遵守するとともに、より高い目標を設定し、達成を目指します。

また、組織の役割と責任を明確にし、EHSマネジメントシステムを構築することで継続的な改善を図ります。さらに、教育・啓発活動を通じてEHSに関する知識や意識を向上させます。

取り組み

ヘッド オブ グローバル コーポレート戦略がグローバルEHSマネジメント責任者としてグループ全体のEHSマネジメントを統括し、ヘッド オブ グローバル HRがグローバル健康・安全責任者としてEHSマネジメントを推進しています。また、地域やユニットを考慮したEHSマネジメント体制を構築し、必要に応じてEHSマネジメントサイトを定め、目標管理を行っています。

サステナビリティコミッティでは、ヘッド オブ グローバル コーポレート戦略が委員長を務め、EHSマネジメントに関する方針や年度計画、実施報告などを審議し、その結果をEMCに上申します。

実績

労働安全衛生に関する指標

項目	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
度数率※ （正社員・契約社員・派遣社員等）	グローバル	1.05	－	－
	日本	0.17	－	－
	海外	2.03	－	－
度数率 （正社員・契約社員）	グローバル	－	1.42	1.62
	日本	－	0.23	0.58
	海外	－	2.69	2.60
度数率 （派遣社員）	グローバル	－	1.59	1.90
業務上死亡者数	グローバル	0	0	0

※度数率＝労災による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000。
労災による死傷者数は休業1日以上的人数をカウント
その他対象範囲の詳細はESGデータのページをご参照ください。

事業戦略に沿った専門人材の育成・キャリア開発

方針

ピープルフィロソフィーにおいて「ラーニング&キャリアディベロップメント」に関する方針を定めています。当社グループは従業員に、学びの機会、自身のイノベーション、そしてキャリア成長につながる環境を提供し、競争力と優位性を生み出す人材を育成することを表明しています。

取り組み

「ビジネススキルアップ」と「キャリア形成」の観点から取り組みを提供しています。

【ビジネススキルアップの支援】

- ・自らのキャリアステージに応じた第一三共グループ合同での研修
 - » 階層別研修、経営を担う人材の為のグローバルリーダー研修、マネージャー育成研修
- ・職種ごとの専門性を高める各部門の専門能力研修
 - » 各社職種ごとの研修、専門スキルを知識を習得するための研修、若手対象の階層別研修など
- ・従業員一人ひとりの自己啓発を支援するための制度
 - » 手上げ式研修、オンライン学習ツールの提供

【自己実現(キャリア形成)の支援】

- ・自己成長申告制度
 - » 毎年全ての従業員が自らの現状とこれからの自己実現の姿を会社に申告
- ・担当変更・組織間異動・職種変更の展開
 - » 幅広い視野や多様な業務への対応力強化の支援
- ・研修、相談窓口の活用
 - » キャリア形成支援の研修実施、キャリアサポート窓口の設置

実績

KPI項目および2025年度時点での目標	2024年度実績
育成・成長機会に関するエンゲージメントサーベイを通じた肯定回答率 80%以上	肯定的回答率 77%
従業員一人当たりの教育投資額の実績値の公表	従業員一人当たり教育投資額 207,430円

イノベーションを促進する多様性がある職場

方針

当社グループは、一人ひとりを個として大切にし、仕事を進める上で多様な視点を積極的に受け入れることで、グループとしてより大きな目標を達成できると考えています。当社グループは多様性を受け入れ、誰もが活躍できる組織風土を醸成することに注力しています。それは、多様な視点を持つ従業員が能力やスキルを最大限に発揮し、イノベーションを促進し、革新的な医薬品を創出し続けることで世界中の患者さんに貢献できると考えているからです。

取り組み

【第一三共グループ全体の取り組み】

- ・ヘルスケア業界で働く女性のための非営利団体である Healthcare Businesswomen's Associationへの加盟
- ・各地域のBERG活動メンバーを中心に女性活躍推進(Gender Parity)の課題や改善活動を共有・議論を実施

【日本の取り組み】

- ・経営層自らが毎年、第一三共株式会社の全ての組織長と面談を行い、女性活躍推進における各組織の課題を抽出し、解決の推進を図っています
- ・女性マネジメント職のネットワークを構築し、相互支援や、次世代の育成、グローバルにおける同様の団体との関係構築に取り組んでいます

バリューチェーンの労働者

重要なインパクト、リスクおよび機会

コンプライアンスが順守された職場環境

IRO		バリューチェーン			時間軸		
I (P/N)	RO	上流	自社	下流	短	中	長
N	R	●	●	●	●	●	●

ビジネスパートナーにおける労働環境の安全性が不十分な場合、ビジネスパートナーの従業員の心身の健康に悪影響を及ぼし、労働災害が発生します。その結果、当社グループに提供される製品やサービスの品質低下、製造停止により当社に負の財務影響が生じる可能性があります。

ステークホルダーとのエンゲージメントおよび懸念を表明する手段

ステークホルダーとのエンゲージメントプロセス

第一三共グループは、企業行動憲章の第2条で「責任ある調達を行う」と明確に規定し、調達ポリシーにおいて「サステナブル調達」を重要な方針として掲げています。この調達ポリシーに基づき、製品・サービスを提供するサプライヤーへ、持続可能な社会の実現に向けた期待を体系的にまとめた「ビジネスパートナー行動規範」を策定しています。

この規範は、グローバル製薬企業で構成される非営利団体PSCI (Pharmaceutical Supply Chain Initiative) の原則に準拠しており、「倫理観に基づいた誠実な事業活動」、「人権尊重と労働」、「安全衛生」、「環境経営の推進」などの重要な側面に関する具体的な設問を含んでいます。当社グループは、この規範の精神を理解し、共感するサプライヤーとの積極的なコミュニケーションを通じて、社会的責任を共同で果たすことを目指しています。特に、人権尊重については2020年に「第一三共グループ人権ポリシー」を定め、サプライチェーン全体における人権尊重と持続可能な事業活動の実現に注力しています。

懸念を表明する手段

グループ共通の社外向け内部通報窓口として、グローバル・ホットラインを設置しています。(詳細はP15グローバル・ホットラインを参照)

バリューチェーンの労働者

重要なインパクト・リスク・機会に関する方針・取り組み・実績

コンプライアンスが順守された職場環境

方針

人権尊重の考え方は、当社グループのサステナビリティ活動の基軸であり、ビジネスパートナーに関して、以下の憲章・ポリシー・規範に定められています。

- ・第一三共グループ企業行動憲章: 第2条で責任ある調達、第4条で人権の尊重、第5条で従業員の多様性の尊重と健康・安全に配慮した職場環境整備、第10条でビジネスパートナーへの憲章精神に基づく行動促進を規定。
- ・第一三共グループ個人行動規範: 「全ての人々の人権を尊重し、労働基準を守る」ことを行動基準として規定。
- ・第一三共グループ人権ポリシー: 2020年6月に取締役会の承認を受けて制定。世界人権宣言、国際人権規約、ILO宣言、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際的な規範や基本原則を尊重し、国連グローバル・コンパクトの署名企業として人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則を支持することを表明。「児童労働の禁止」にも言及。サプライヤーを含む全てのビジネスパートナーに本ポリシーの支持を期待。

当社グループは、製品・サービスを提供いただくサプライヤーにも人権を含む各種の国際規範等を遵守、尊重することの期待を「ビジネスパートナー行動規範」にまとめています。さらに、2021年9月に日本版、2022年10月にグローバル版のビジネスパートナー管理ガイドラインを制定し、サプライチェーンにおける管理体制の強化に取り組んでいます。

取り組み

第一三共グループは、ビジネスパートナーに起因した問題による企業価値毀損のリスクを回避するため、サプライヤーとの取引開始時の「腐敗行為」「機密情報・個人情報」「人権」「環境」を含んだリスク評価と、その後の継続的なモニタリングをベースとしたビジネスパートナーマネジメント体制を構築しています。取引前・取引中に高リスクと判断されたサプライヤーに対しては、当社グループの事業や社会的信用への影響等を考慮し、取引可否を判断したり、リスクの内容と程度に応じ、個別面談を実施し、改善策の提出を要求するなどのリスク低減策を講じています。また、「ビジネスパートナー行動規範」に基づき、3年に1サイクルで実施しているサステナブル調査を通じ、国内外サプライヤーのビジネスにおける人権への対応状況を確認しています。また、サプライヤー起因の問題へ対応するための社内体制を整備し、リスク検出時に対応を進める体制を構築しています。

実績

リスク評価に基づき、取引中のサプライヤーが高リスクと判断されたときは、リスクの内容と程度に応じ、個別面談を実施し、改善策の提出を要求するなどのリスク低減策を講じています。2023年度に3件の面談・改善策の提出要請を実施しました。また、サプライヤーの30社に対して、「安全衛生」をテーマとしたオンライン研修を開催しました。

日本国内では、調達業務に従事する従業員を対象とした教育を定期的の実施しており、下請代金支払遅延等防止法（下請法）に関する講習会も毎年開催しています。2023年1月には、「パートナーシップ構築宣言」に参加し、サプライチェーン全体の共存共栄と連携強化に取り組んでいます。加えて、英国の現代奴隷法およびドイツサプライチェーンデューディリジェンス法（LkSG）に対応し、自社の事業活動およびサプライチェーン上における現代奴隷および人身取引を防止するための具体的な取り組みを継続的に報告しています。